

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.58

<目次>

目次	1
平成26年10月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査(平成26年(2014年)10月分)	3
消費者物価指数(全国)(平成26年(2014年)10月分)	4
家計調査(平成26年(2014年)10月分)	5
サービス産業動向調査(平成26年(2014年)9月分(速報))	6
人口推計 (平成26年(2014年)6月1日現在確定値及び平成26年(2014年)11月1日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(平成26年(2014年)10月分)	8
個人企業経済調査(平成26年(2014年)7~9月期結果(確報))	9
主要統計時系列データ	10
今月のメッセージ	
国勢調査と住民登録	15
公表予定	18
利用案内	19

平成26年12月



総務省統計局

平成26年(2014年)10月の主要指標

完全失業率(季節調整値)は3.5%と、前月に比べ0.1ポイントの低下

完全失業者は233万人。季節調整値で見ると、前月に比べ3万人の減少
 就業者は6390万人。季節調整値で見ると、前月に比べ11万人の減少
 女性の15～64歳の就業率は64.5%と、比較可能な昭和43年(1968年)以降で過去最高
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ7万人の増加、非正規の職員・従業員は16万人の増加

全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ2.9%の上昇

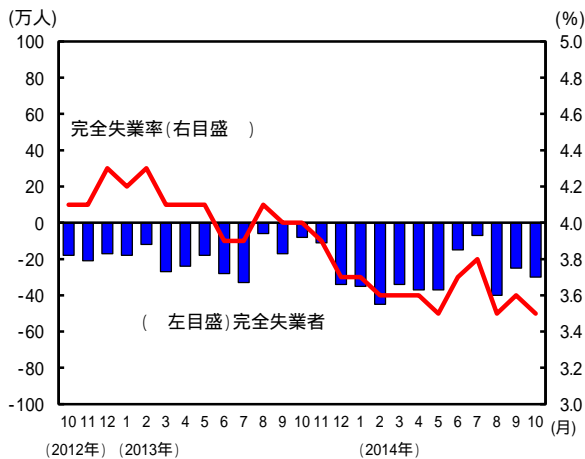
前月(3.0%)からの上昇幅縮小は、「傷害保険料」の上昇幅縮小のほか、「電気代」など「エネルギー」の上昇幅縮小、「米」など「生鮮食品を除く食料」の上昇幅縮小が主な要因

二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質4.0%の減少(7か月連続)

減少幅は9月(実質5.6%の減少)に比べて縮小
 10月が減少した主な要因は、「住居」のリフォーム関係や自動車購入を含む「自動車等関係費」、電気冷蔵庫を含む「家庭用耐久財」など一部駆け込み需要の反動減の影響が残っているとみられることに加え、台風など天候不順の影響により、国内パック旅行費を含む「教養娯楽サービス」なども減少したため
 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質0.9%の増加(2か月連続)

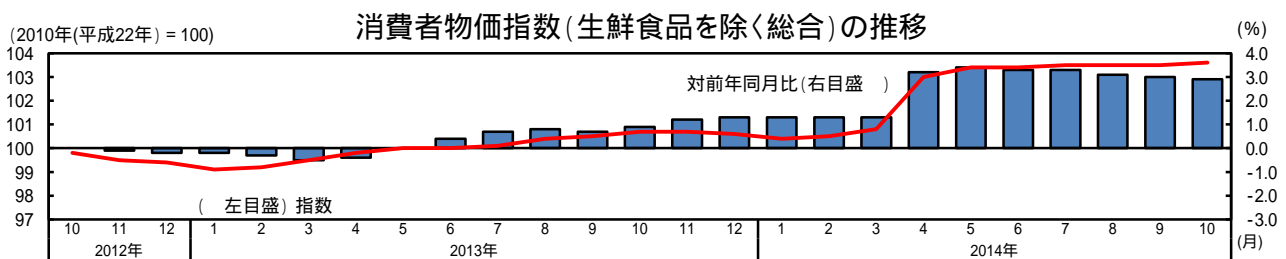
労働力調査

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



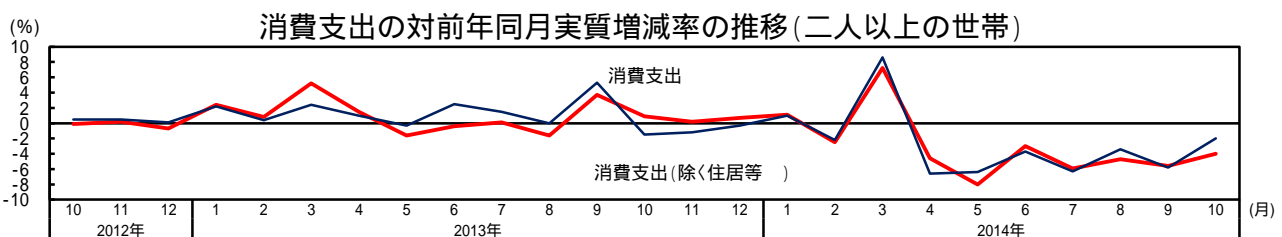
消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、103.6(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ2.9%の上昇



家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、28万9千円と前年同月に比べ実質4.0%の減少



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成26年(2014年)10月分 平成26年11月28日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6390万人と前年同月に比べ24万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」、「建設業」、「情報通信業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業.....	524万人と、	14万人増加
製造業.....	1028万人と、	13万人減少
情報通信業.....	211万人と、	14万人増加
運輸業、郵便業.....	341万人と、	2万人減少
卸売業、小売業.....	1082万人と、	3万人減少
宿泊業、飲食サービス業.....	385万人と、	11万人減少
医療、福祉.....	753万人と、	22万人増加
サービス業(他に分類されないもの)...	398万人と、	11万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、233万人と前年同月に比べ30万人の減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	26万人と、	2万人増加
勤め先や事業の都合.....	46万人と、	18万人減少
自発的な離職(自己都合).....	91万人と、	3万人減少
学卒未就職.....	12万人と、	4万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	33万人と、	3万人減少
その他.....	20万人と、	4万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、3.5%と前月に比べ0.1ポイントの低下

- ・男性は、3.8%と前月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・女性は、3.2%と前月に比べ0.2ポイントの低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

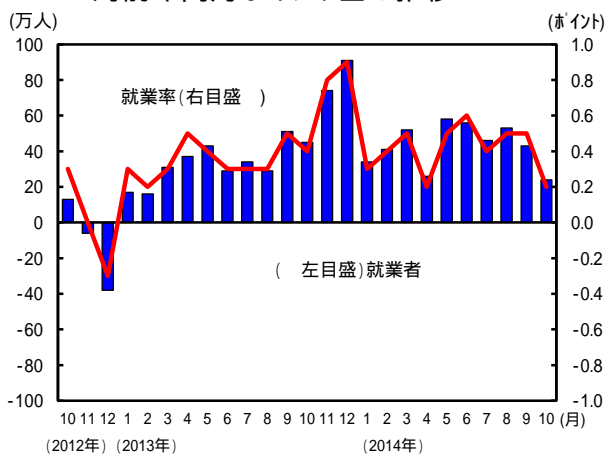
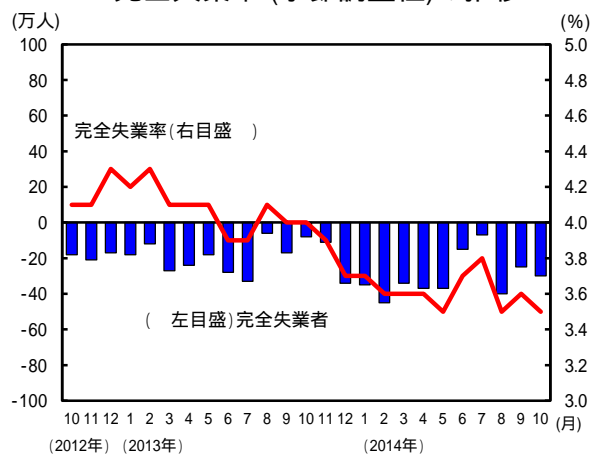


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

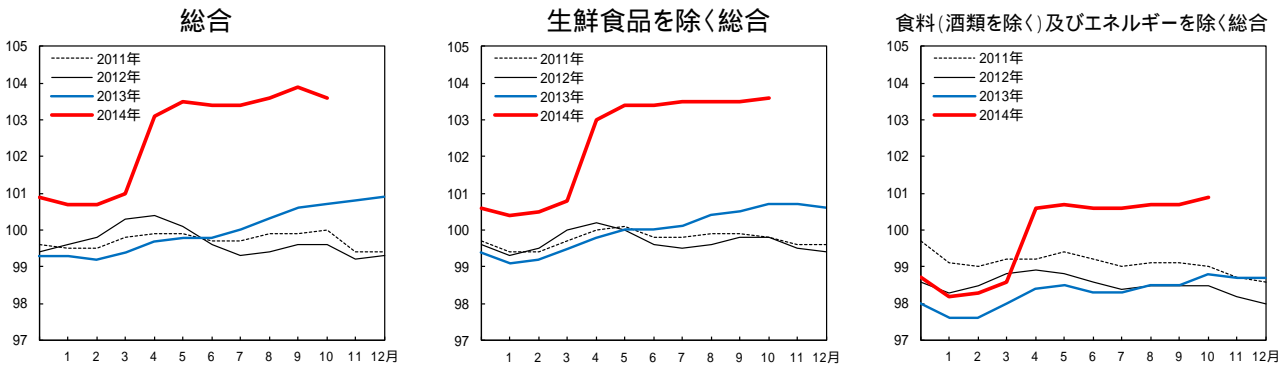
- 平成26年（2014年）10月分 平成26年11月28日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，9月 3.2% 10月 2.9%と上昇幅が0.3ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，9月 3.0% 10月 2.9%と上昇幅が0.1ポイント縮小
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，9月 2.3% 10月 2.2%と上昇幅が0.1ポイント縮小

指数の動き（2010年(平成22年) = 100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，教養娯楽，交通・通信，光熱・水道，諸雑費，被服及び履物，家具・家事用品などは上昇

【主な内訳】

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
食料	外食 3.3%(0.18)	・・・ビール（外食）3.2%(0.03) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 4.0%(0.24)	・・・宿泊料 10.0%(0.11) など
交通・通信	自動車等関係費 3.2%(0.28)	・・・ガソリン 4.1%(0.11) など
光熱・水道	電気代 5.2%(0.20)	
諸雑費	身の回り用品 7.4%(0.05)	・・・ハンドバッグ（輸入品）15.4%(0.03) など
被服及び履物	衣料 2.8%(0.05)	・・・婦人スラックス（冬物）5.1%(0.01) など
家具・家事用品	家庭用耐久財 4.1%(0.04)	・・・ルームエアコン 6.2%(0.02) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品を除く	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	
前年同月比(%)	(3.2)	(3.0)	(2.3)	(5.1)	(9.8)	(4.2)	(0.1)	(5.3)	(4.2)	(2.8)	(1.6)	(2.4)	(2.2)	(4.7)	(4.5)
寄与度	2.9	2.9	2.2	3.8	2.4	4.1	0.2	4.8	3.9	3.1	1.3	3.2	2.2	4.6	2.3
寄与度差		(2.84)	(1.51)	(1.28)	(0.40)	(0.88)	(0.02)	(0.43)	(0.13)	(0.11)	(0.06)	(0.36)	(0.07)	(0.50)	(0.27)
		2.77	1.49	0.96	0.09	0.87	0.04	0.39	0.12	0.13	0.06	0.46	0.07	0.50	0.14
		-0.06	-0.02	-0.32	-0.30	-0.02	0.02	-0.04	-0.01	0.01	-0.01	0.11	0.00	0.00	-0.13

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成26年(2014年)10月分 平成26年11月28日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28万9千円で、前年同月に比べ実質4.0%の減少

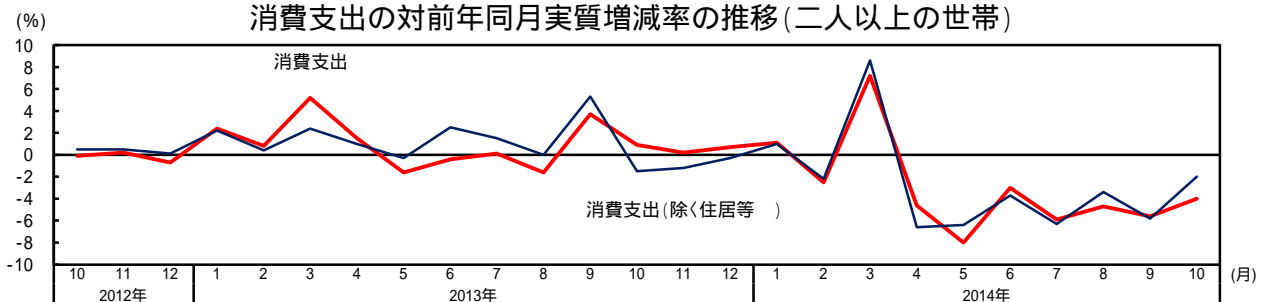
- ・ 減少幅は9月(実質5.6%の減少)に比べて縮小
- ・ 10月が減少した主な要因は、「住居」のリフォーム関係や自動車購入を含む「自動車等関係費」、電気冷蔵庫を含む「家庭用耐久財」など一部駆け込み需要の反動減の影響が残っているとみられることに加え、台風など天候不順の影響により、国内パック旅行費を含む「教養娯楽サービス」なども減少したため
- ・ 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質0.9%の増加(2か月連続)

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	288,579	-0.7	-4.0	-		7か月連続の実質減少
食料	69,656	2.3	-1.4	-0.34	<減少> 魚介類,外食など	7か月連続の実質減少
住居	18,021	-11.3	-12.5	-0.88	<減少> 設備修繕・維持	4か月連続の実質減少
光熱・水道	20,220	3.4	-1.3	-0.09	<減少> 電気代	7か月連続の実質減少
家具・家事用品	9,266	-11.1	-14.4	-0.52	<減少> 家庭用耐久財,家事サービスなど	7か月連続の実質減少
被服及び履物	11,988	-4.0	-6.9	-0.29	<減少> 洋服,シャツ・セーター類など	2か月連続の実質減少
保健医療	14,009	10.2	8.8	0.39	<増加> 保健医療サービス,保健医療用品・器具	7か月ぶりの実質増加
交通・通信	43,895	-1.6	-4.7	-0.72	<減少> 自動車等関係費,交通	2か月ぶりの実質減少
教育	14,564	-0.4	-2.5	-0.13	<減少> 授業料など	3か月連続の実質減少
教養娯楽	27,769	-1.3	-5.6	-0.55	<減少> 教養娯楽サービスなど	7か月連続の実質減少
その他の消費支出	59,190	-0.9	(-4.2)	(-0.85)	<減少> 交際費,こづかい	12か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等)	247,246	1.3	-2.0	-		7か月連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 (注)「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載
 ・「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入】

実収入は、前年同月に比べ名目1.2%の増加(8か月ぶり)。消費者物価指数の上昇により、実質では2.1%の減少

【結果のポイント解説】

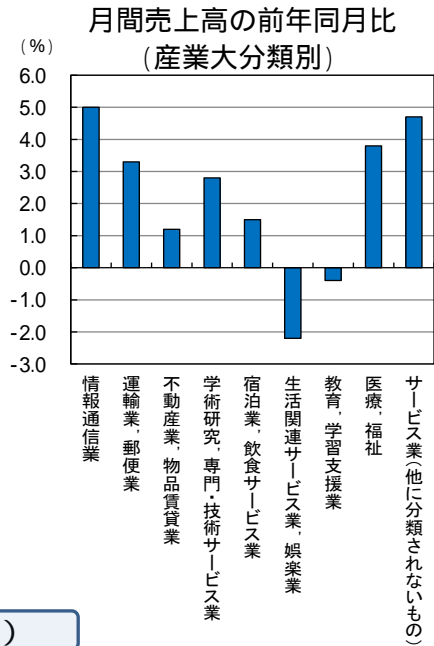
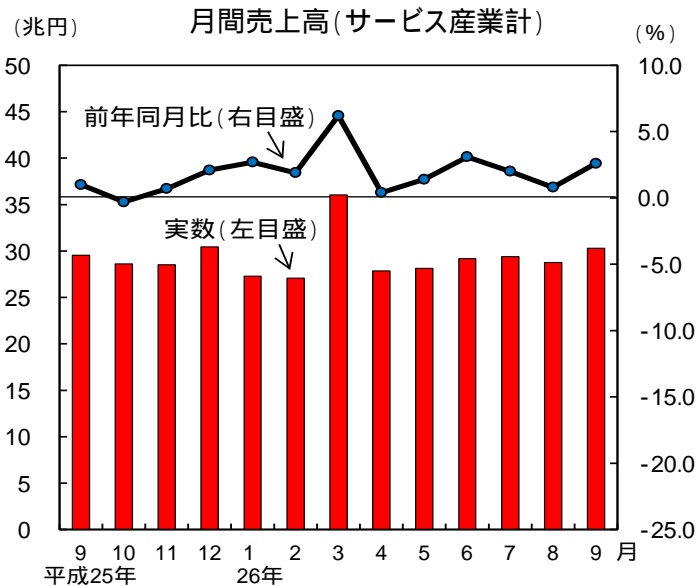
サービス産業動向調査

- 平成26年(2014年)9月分(速報) 平成26年11月28日公表 -

【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、30.3兆円。前年同月比2.6%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「サービス業（他に分類されないもの）」など7産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」



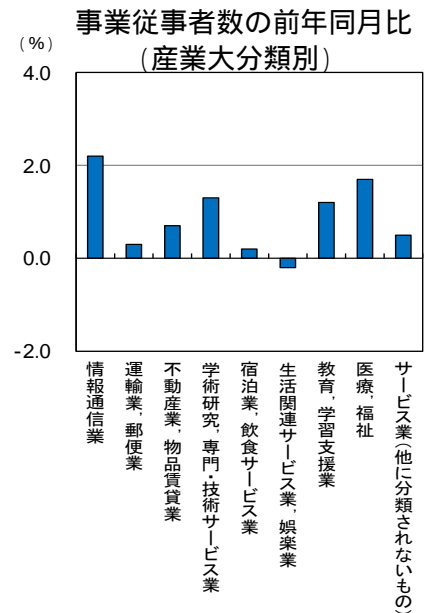
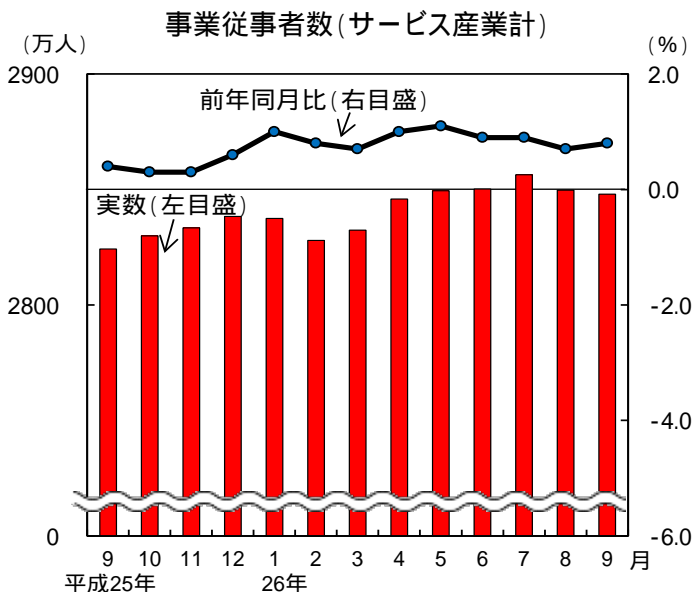
前年同月と比べた需要の状況は、1.9(需要状況DI)

- ・ 「増加した」19.9%，「減少した」18.0%，
 - ・ 「特段の変化はない」57.7%
- * 需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況DIの値である。

【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2848万人。前年同月比0.8%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「医療，福祉」など8産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」



【結果のポイント解説】

人 口 推 計

- 平成26年(2014年)11月20日公表 -

【平成26年11月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2708万人

<総人口> 1億2708万人で、前年同月に比べ減少 22万人 (0.17%)

【平成26年6月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2711万3千人。日本人人口は、1億2548万1千人

<総人口> 1億2711万3千人で、前年同月に比べ減少 21万3千人 (0.17%)

・0～14歳人口は 1628万6千人で、前年同月に比べ減少 16万7千人 (1.01%)

・15～64歳人口は 7817万7千人で、前年同月に比べ減少 113万3千人 (1.43%)

・65歳以上人口は 3265万人で、前年同月に比べ増加 108万7千人 (3.44%)

<日本人人口> 1億2548万1千人で、前年同月に比べ減少 25万8千人 (0.21%)

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成26年11月1日現在(概算値)			平成26年6月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12708	6179	6529	127,113	61,808	65,304	125,481	61,060	64,421
0～4歳	522	268	254	5,217	2,675	2,542	5,163	2,646	2,516
5～9	531	271	259	5,326	2,725	2,600	5,280	2,702	2,578
10～14	571	292	278	5,743	2,942	2,801	5,699	2,919	2,779
15～19	600	307	293	6,035	3,091	2,945	5,955	3,050	2,905
20～24	621	319	302	6,191	3,182	3,010	5,982	3,072	2,911
25～29	666	341	326	6,758	3,451	3,307	6,546	3,345	3,201
30～34	745	378	367	7,516	3,813	3,703	7,329	3,728	3,601
35～39	864	438	426	8,799	4,459	4,340	8,644	4,394	4,250
40～44	981	496	485	9,722	4,918	4,805	9,574	4,860	4,715
45～49	862	433	428	8,544	4,296	4,248	8,414	4,245	4,170
50～54	780	391	390	7,727	3,869	3,858	7,627	3,828	3,799
55～59	764	380	385	7,692	3,820	3,873	7,618	3,787	3,830
60～64	892	438	454	9,191	4,509	4,682	9,132	4,481	4,651
65～69	920	444	477	8,964	4,319	4,645	8,917	4,297	4,621
70～74	794	369	425	7,858	3,658	4,200	7,823	3,642	4,181
75～79	628	277	350	6,265	2,763	3,502	6,240	2,753	3,487
80～84	488	195	293	4,834	1,927	2,908	4,820	1,922	2,899
85～89	307	103	204	3,030	1,016	2,014	3,022	1,013	2,009
90～94	132	32	100	1,284	306	978	1,281	305	976
95～99	35	6	29	355	63	292	354	63	291
100歳以上	6	1	5	60	8	52	60	8	52
(再掲)									
0～14歳	1623	831	792	16,286	8,342	7,944	16,141	8,268	7,874
15～64	7775	3921	3855	78,177	39,406	38,771	76,821	38,790	38,032
65歳以上	3310	1427	1882	32,650	14,060	18,590	32,518	14,003	18,515
75歳以上	1596	614	981	15,828	6,083	9,745	15,777	6,064	9,713
85歳以上	480	142	338	4,729	1,393	3,336	4,717	1,389	3,327
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.8	13.5	12.1	12.8	13.5	12.2	12.9	13.5	12.2
15～64	61.2	63.4	59.0	61.5	63.8	59.4	61.2	63.5	59.0
65歳以上	26.0	23.1	28.8	25.7	22.7	28.5	25.9	22.9	28.7
75歳以上	12.6	9.9	15.0	12.5	9.8	14.9	12.6	9.9	15.1
85歳以上	3.8	2.3	5.2	3.7	2.3	5.1	3.8	2.3	5.2

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成22年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

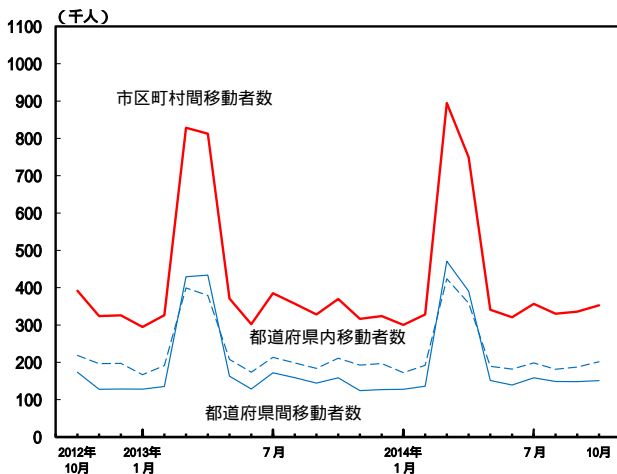
- 平成26年(2014年)10月分 平成26年11月27日公表 -

【移動者数】

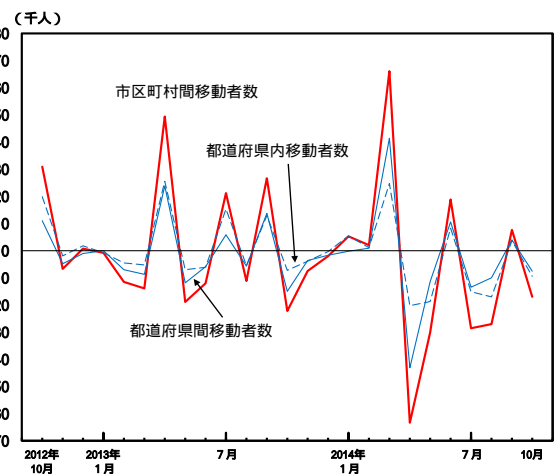
総移動者の市区町村間移動者数は、38万316人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、35万2779人

- ・ 総移動者の市区町村間移動者数は、38万316人で前年同月に比べ 1万4146人(3.6%)の減少
- ・ 総移動者の都道府県間移動者数は、16万3982人で前年同月に比べ 5960人(3.5%)の減少
- ・ 総移動者の都道府県内移動者数は、21万6334人で前年同月に比べ 8186人(3.6%)の減少
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、35万2779人で前年同月に比べ 1万6939人(4.6%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、15万1065人で前年同月に比べ 7524人(4.7%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、20万1714人で前年同月に比べ 9415人(4.5%)の減少

移動者数の推移(日本人移動者)

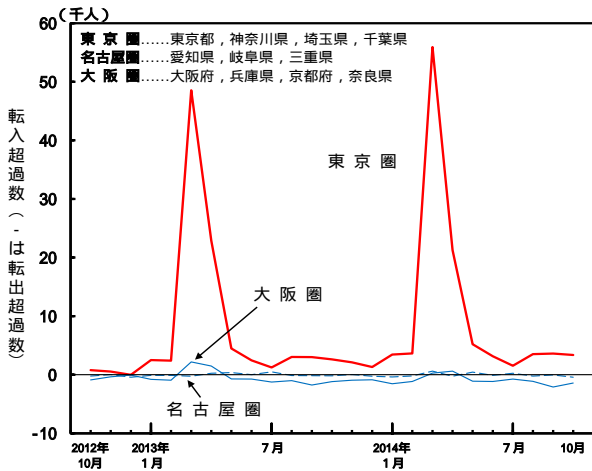


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

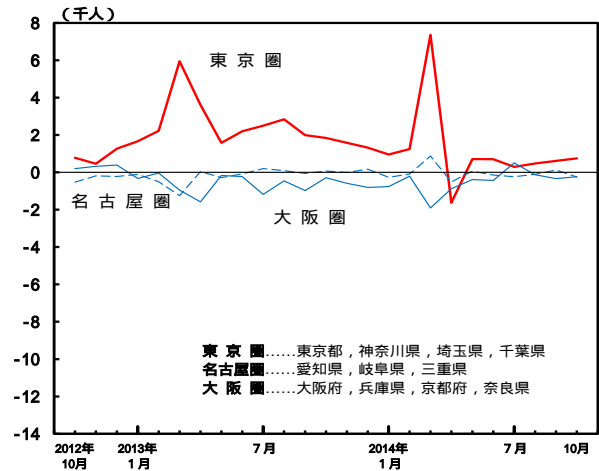


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数, 転出者数及び転入超過数

(人)

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
総移動者	2014年10月 (平成26年10月)	30,088	26,329	3,759	8,450	8,925	-475	13,550	15,073	-1,523
	2013年10月 (平成25年10月)	30,802	28,013	2,789	8,953	8,909	44	14,183	15,443	-1,260
日本人移動者	2014年10月 (平成26年10月)	28,106	24,734	3,372	7,452	7,885	-433	12,644	14,068	-1,424
	2013年10月 (平成25年10月)	29,239	26,621	2,618	7,955	8,136	-181	13,443	14,631	-1,188

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【結果のポイント解説】

個人企業経済調査

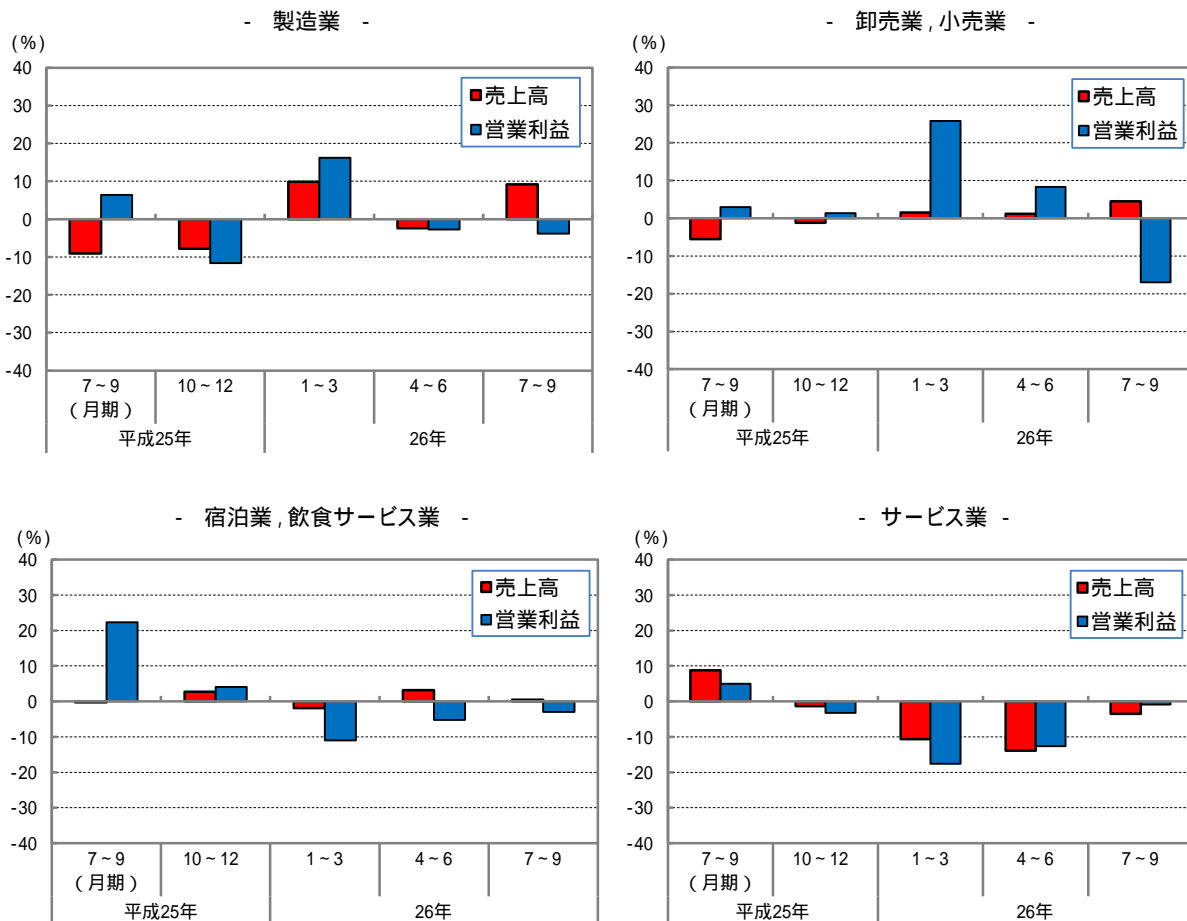
- 平成26年(2014年)7~9月期結果(確報) 平成26年11月21日公表 -

【個人企業(個人経営の事業所)の1事業所当たり売上高及び営業利益】

売上高は、「製造業」は2期ぶり、「卸売業,小売業」は3期連続、「宿泊業,飲食サービス業」は2期連続で前年同期に比べ増加
 「サービス業」は4期連続で前年同期に比べ減少
 営業利益は、「製造業」は2期連続、「卸売業,小売業」は5期ぶり、「宿泊業,飲食サービス業」は3期連続、「サービス業」は4期連続で前年同期に比べ減少

- ・ 「製造業」の売上高は、231万4千円で、前年同期に比べ、+9.2%と2期ぶりに増加
 営業利益は、62万6千円で、前年同期に比べ、-3.8%と2期連続で減少
- ・ 「卸売業,小売業」の売上高は、414万6千円で、前年同期に比べ、+4.5%と3期連続で増加
 営業利益は、37万円で前年同期に比べ、-17.0%と5期ぶりに減少
- ・ 「宿泊業,飲食サービス業」の売上高は、216万8千円で、前年同期に比べ、+0.5%と2期連続で増加
 営業利益は、42万円で、前年同期に比べ、-3.0%と3期連続で減少
- ・ 「サービス業」の売上高は、123万円で、前年同期に比べ、-3.5%と4期連続で減少
 営業利益は、43万3千円で、前年同期に比べ、-0.9%と4期連続で減少

1事業所当たり売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <small>注1, 2, 3</small>						消費者物価指数 <small>注4</small>			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者 (原数値)	完全失業者 (季節調整値)	総合	生鮮食品を 除く総合	持家の 帰属家賃を 除く総合	食料(酒類を 除く)及び エネルギーを 除く総合
平成 14 年	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3
平成24年	6592	6321	271	4504	4.1	4.1	99.6	99.8	99.6	98.5
10 月	6556	6297	260	4538	4.0	4.1	99.2	99.5	99.2	98.2
11	6486	6228	259	4604	4.0	4.3	99.3	99.4	99.3	98.0
平成25年	6502	6228	273	4583	4.2	4.2	99.3	99.1	99.4	97.6
1 月	6519	6242	277	4561	4.2	4.3	99.2	99.2	99.2	97.6
2	6526	6246	280	4554	4.3	4.1	99.4	99.5	99.4	98.0
3	6603	6312	291	4477	4.4	4.1	99.7	99.8	99.8	98.4
4	6619	6340	279	4461	4.2	4.1	99.8	100.0	99.9	98.5
5	6593	6333	260	4488	3.9	3.9	99.8	100.0	99.9	98.3
6	6566	6311	255	4517	3.9	3.9	100.0	100.1	100.2	98.3
7	6581	6310	271	4499	4.1	4.1	100.3	100.4	100.5	98.5
8	6617	6359	258	4470	3.9	4.0	100.6	100.5	101.0	98.5
9	6629	6366	263	4458	4.0	4.0	100.7	100.7	101.1	98.8
10	6620	6371	249	4466	3.8	3.9	100.8	100.7	101.1	98.7
11	6544	6319	225	4539	3.4	3.7	100.9	100.6	101.2	98.7
平成26年	6501	6262	238	4579	3.7	3.7	100.7	100.4	101.0	98.2
1 月	6516	6283	232	4558	3.6	3.6	100.7	100.5	101.1	98.3
2	6544	6298	246	4529	3.8	3.6	101.0	100.8	101.4	98.6
3	6592	6338	254	4478	3.9	3.6	103.1	103.0	103.9	100.6
4	6640	6398	242	4435	3.6	3.5	103.5	103.4	104.4	100.7
5	6634	6389	245	4441	3.7	3.7	103.4	103.4	104.3	100.6
6	6604	6357	248	4474	3.8	3.8	103.4	103.5	104.3	100.6
7	6595	6363	231	4479	3.5	3.5	103.6	103.5	104.6	100.7
8	6635	6402	233	4444	3.5	3.6	103.9	103.5	104.9	100.7
9	6623	6390	233	4454	3.5	3.5	103.6	103.6	104.5	100.9
10										
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成 15 年	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
24	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
25	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2
		対前年同月差(万人)			対前年 同月差(%)	対前月差 (%)	対前年同月比(%)			
平成25年	37	45	-8	-46	-0.1	0.0	1.1	0.9	1.4	0.3
10 月	64	74	-11	-72	-0.2	-0.1	1.5	1.2	1.9	0.6
11	58	91	-34	-65	-0.6	-0.2	1.6	1.3	2.0	0.7
平成26年	-1	34	-35	-4	-0.5	0.0	1.4	1.3	1.7	0.7
1 月	-3	41	-45	-3	-0.6	-0.1	1.5	1.3	1.9	0.8
2	18	52	-34	-25	-0.5	0.0	1.6	1.3	2.0	0.7
3	-11	26	-37	1	-0.5	0.0	3.4	3.2	4.1	2.3
4	21	58	-37	-26	-0.6	-0.1	3.7	3.4	4.4	2.2
5	41	56	-15	-47	-0.2	0.2	3.6	3.3	4.4	2.3
6	38	46	-7	-43	-0.1	0.1	3.4	3.3	4.1	2.3
7	14	53	-40	-20	-0.6	-0.3	3.3	3.1	4.0	2.3
8	18	43	-25	-26	-0.4	0.1	3.2	3.0	3.9	2.3
9	-6	24	-30	-4	-0.5	-0.1	2.9	2.9	3.4	2.2
10										

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。
(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成25年12月以前の季節調整値は、26年1月分結果公表時に一部改定されている。
(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5}			家計消費 指数 ^{注6}	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			二人以上の世帯 の消費支出(実 質)	
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性向					
(円)					(%)	(円)			(平成22年 = 100)		
平成 14 年	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6	
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	99.9	
平成24年 10 月	284,238	482,101	401,061	315,161	81,039	78.6	15,026	738	5,083	99.0	
11	273,772	432,681	354,350	300,181	78,331	84.7	12,232	704	5,263	94.2	
12	325,492	902,928	755,418	359,482	147,510	47.6	12,695	1,071	6,211	111.7	
平成25年 1 月	288,934	433,858	354,287	321,065	79,571	90.6	10,140	1,132	5,397	97.8	
2	268,099	476,256	395,795	298,682	80,460	75.5	16,344	922	5,122	93.2	
3	316,166	444,379	363,271	350,957	81,108	96.6	19,918	1,342	5,869	110.4	
4	304,382	479,854	385,584	340,423	94,270	88.3	15,484	1,193	5,484	107.5	
5	282,366	422,724	318,353	307,926	104,370	96.7	11,121	707	5,624	96.7	
6	269,418	728,678	591,825	296,512	136,853	50.1	13,859	839	5,616	93.1	
7	286,098	569,174	454,329	310,387	114,845	68.3	14,170	897	5,944	98.0	
8	284,646	471,411	388,907	312,622	82,503	80.4	12,212	896	5,651	97.0	
9	280,692	431,931	349,578	315,443	82,354	90.2	15,541	801	5,354	95.5	
10	290,676	482,684	401,139	316,555	81,545	78.9	16,217	857	5,905	99.5	
11	279,546	436,293	356,208	300,994	80,085	84.5	15,581	1,110	6,409	96.2	
12	334,433	905,822	754,307	358,468	151,515	47.5	16,054	1,446	7,232	113.5	
平成26年 1 月	297,070	438,646	358,398	325,804	80,248	90.9	14,124	1,540	6,581	99.4	
2	266,610	479,268	398,281	294,509	80,987	73.9	18,393	1,449	6,079	91.8	
3	345,443	438,145	358,682	384,680	79,463	107.2	29,012	3,338	7,813	120.1	
4	302,141	463,964	373,090	329,976	90,874	88.4	12,448	1,699	6,046	98.7	
5	271,411	421,117	320,940	293,050	100,177	91.3	8,748	1,072	5,817	89.6	
6	272,791	710,375	568,874	295,738	141,501	52.0	10,849	908	6,343	89.0	
7	280,293	555,276	448,429	311,693	106,847	69.5	11,617	851	6,188	91.7	
8	282,124	463,810	383,294	305,836	80,516	79.8	10,309	753	6,163	92.2	
9	275,226	421,809	341,855	303,614	79,954	88.8	14,979	808	6,358	90.7	
10	288,579	488,273	404,682	316,154	83,591	78.1					
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差 (ポイント)				対前年比(%)
平成 15 年	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5				1.4	
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0				1.3	
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月 比	対前年同月 差(ポイント)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月 比(%)
平成25年 10 月	0.9	-1.3	-1.4	-1.0	0.6	0.3	8.2	-1.2	14.6	0.5	
11	0.2	-1.1	-1.4	-1.6	2.2	-0.2	27.8	36.7	19.5	2.1	
12	0.7	-1.7	-2.1	-2.3	2.7	-0.1	26.9	19.4	14.1	1.6	
平成26年 1 月	1.1	-0.6	-0.5	-0.2	0.9	0.3	39.6	19.5	19.9	1.6	
2	-2.5	-1.3	-1.3	-3.2	0.7	-1.6	12.7	35.2	16.5	-1.5	
3	7.2	-3.3	-3.2	7.5	-2.0	10.6	46.0	115.0	30.5	8.8	
4	-4.6	-7.1	-7.0	-6.9	-3.6	0.1	-21.5	20.3	5.9	-8.2	
5	-8.0	-4.6	-3.4	-8.8	-4.0	-5.4	-23.1	28.3	-1.0	-7.3	
6	-3.0	-6.6	-8.0	-4.5	3.4	1.9	-23.5	-7.7	8.1	-4.4	
7	-5.9	-6.2	-5.2	-3.6	-7.0	1.2	-19.9	-13.3	0.0	-6.4	
8	-4.7	-5.4	-5.2	-6.0	-2.4	-0.6	-17.6	-19.5	4.9	-4.9	
9	-5.6	-6.0	-5.9	-7.3	-2.9	-1.4	-6.0	-1.8	14.3	-5.0	
10	-4.0	-2.1	-2.4	-3.4	2.5	-0.8					

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

		サービス産業動向調査				
		売上高				
年次, 月次	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注7}				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
		(百万円)				
平成 14 年	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
平成24年 9 月	23,684,859	3,651,006	1,724,833	3,696,833	2,330,359	2,997,981
10	23,241,620	3,886,790	1,754,280	3,858,843	2,284,689	2,932,137
11	22,932,778	3,752,284	1,727,287	3,723,479	2,287,488	2,848,713
12	24,151,821	3,802,555	1,915,795	3,778,337	2,339,417	2,943,901
平成25年 1 月	26,585,901	3,581,393	2,106,043	4,560,251	2,696,231	3,870,377
2	26,576,476	3,462,275	1,966,294	4,501,124	2,854,772	3,600,512
3	33,925,461	3,771,341	2,341,347	5,490,958	3,378,300	4,092,349
4	27,760,257	3,643,724	2,175,359	4,904,139	2,793,367	3,859,612
5	27,743,236	3,745,849	2,302,509	4,748,322	2,772,774	4,028,658
6	28,294,078	3,635,507	2,180,954	4,775,900	2,883,696	3,935,002
7	28,806,191	3,811,620	2,312,013	5,145,657	2,883,693	3,992,925
8	28,545,924	3,637,628	2,584,233	4,991,832	2,802,538	4,153,283
9	29,533,873	3,603,659	2,192,697	5,045,153	2,975,245	3,804,620
10	28,619,881	3,800,033	2,235,171	5,177,373	2,961,439	3,898,702
11	28,525,082	3,698,960	2,265,555	5,089,872	2,964,602	3,784,785
12	30,456,396	3,712,665	2,499,419	5,325,488	3,012,498	4,042,445
平成26年 1 月	27,302,710	3,651,745	2,169,987	4,765,627	2,732,270	3,783,882
2	27,079,907	3,505,295	1,913,022	4,625,820	2,831,314	3,469,485
3	36,032,155	3,834,998	2,390,828	5,623,583	3,502,889	4,150,290
4	27,868,635	3,693,236	2,209,545	4,979,542	2,779,641	3,769,378
5	28,123,336	3,727,930	2,346,434	4,899,930	2,819,820	4,018,170
6	29,182,714	3,715,343	2,175,455	5,012,172	3,002,496	3,841,140
7	p 29,396,463	p 3,851,281	p 2,321,719	p 5,418,072	p 3,039,700	p 3,876,553
8	p 28,765,119	p 3,670,373	p 2,625,463	p 5,022,575	p 2,860,678	p 4,130,456
9	p 30,300,693	p 3,738,990	p 2,226,326	p 5,212,667	p 3,114,884	p 3,719,299
		対前年比(%)				
平成 15 年	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
		対前年同月比(%)				
平成25年 9 月	1.0	2.3	-2.5	0.4	-0.5	-10.0
10	-0.3	1.4	-2.3	-1.3	1.0	-5.7
11	0.7	2.2	0.6	0.5	1.0	-5.7
12	2.1	1.2	0.1	3.6	0.4	-2.6
平成26年 1 月	2.7	2.0	3.0	4.5	1.3	-2.2
2	1.9	1.2	-2.7	2.8	-0.8	-3.6
3	6.2	1.7	2.1	2.4	3.7	1.4
4	0.4	1.4	1.6	1.5	-0.5	-2.3
5	1.4	-0.5	1.9	3.2	1.7	-0.3
6	3.1	2.2	-0.3	4.9	4.1	-2.4
7	p 2.0	p 1.0	p 0.4	p 5.3	p 5.4	p -2.9
8	p 0.8	p 0.9	p 1.6	p 0.6	p 2.1	p -0.5
9	p 2.6	p 3.8	p 1.5	p 3.3	p 4.7	p -2.2

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成25年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1月あたりの平均値

(注10) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため, 25年の前年同月比については, この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告						
	推計人口(確定値) ^{注11}					全国			3大都市圏			
	総人口				日本人人口	[総移動者] ^{注12} 市区町村間 移動者数	[日本人移動者] 市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数 [日本人移動者]			
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上					東京圏	名古屋圏	大阪圏	
	(千人)					(人)						
平成 14年	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	-	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481	
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	-	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742	
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	-	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777	
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	-	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022	
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727	
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646	
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143	
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555	
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450	
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209	
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977	
25	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591	
平成24年	10月	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	-	391,889	173,532	778	-250	-899
	11	127,512	16,536	80,082	30,894	125,933	-	324,033	127,663	523	21	-367
	12	127,492	16,527	79,992	30,972	125,909	-	325,805	128,493	-22	-432	-72
平成25年	1月	127,445	16,525	79,901	31,019	125,961	-	294,759	127,958	2,484	-115	-794
	2	127,412	16,505	79,735	31,172	125,854	-	326,280	135,160	2,386	-122	-947
	3	127,337	16,492	79,558	31,286	125,813	-	828,535	429,349	48,562	-270	2,184
	4	127,354	16,488	79,466	31,400	125,806	-	812,584	433,569	22,879	248	1,472
	5	127,310	16,465	79,355	31,490	125,754	-	370,918	162,905	4,480	366	-725
	6	127,325	16,453	79,310	31,563	125,739	-	302,034	128,551	2,441	12	-735
	7	127,339	16,445	79,259	31,634	125,757	398,694	385,184	171,823	1,241	477	-1,256
	8	127,336	16,436	79,182	31,718	125,785	377,449	357,063	158,781	3,030	-142	-1,015
	9	127,263	16,402	79,055	31,806	125,716	349,446	328,167	144,345	2,996	-173	-1,760
	10	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	394,462	369,718	158,589	2,618	-181	-1,188
	11	127,295	16,379	78,928	31,988	125,684	337,373	316,544	124,062	2,105	18	-952
	12	127,277	16,369	78,837	32,071	125,658	343,385	323,785	126,803	1,302	-265	-875
平成26年	1月	127,235	16,367	78,747	32,120	125,717	320,057	300,049	127,762	3,443	-380	-1,555
	2	127,187	16,347	78,562	32,278	125,627	348,023	328,322	136,096	3,635	-214	-1,149
	3	127,136	16,330	78,427	32,379	125,564	930,061	894,633	470,720	55,921	599	279
	4	127,136	16,323	78,328	32,484	125,545	785,380	749,265	390,489	21,253	-261	599
	5	127,098	16,299	78,226	32,573	125,495	364,765	340,819	151,517	5,194	433	-1,109
	6	127,113	16,286	78,177	32,650	125,481	343,390	320,900	139,132	3,149	-129	-1,164
	7						381,166	356,646	158,395	1,533	245	-752
	8						351,970	330,047	148,798	3,503	-246	-1,142
	9						360,790	335,843	148,369	3,611	-51	-2,093
	10						380,316	352,779	151,065	3,372	-433	-1,424
		対前年差(千人)					対前年差(人)					
平成 15年		208	-197	-302	683	153	-	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16		93	-171	-327	566	60	-	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17		-19	-	-	-	-61	-	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18		133	-150	-691	843	81	-	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19		132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20		51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21		-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22		26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23		-259	-134	-393	268	-202	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24		-284	-158	-1,167	1,041	-223	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25		-217	-157	-1,165	1,105	-253	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)					
平成25年	10月	-217	-157	-1,165	1,105	-253	-	-22,171	-14,943	1,840	69	-289
	11	-218	-157	-1,155	1,094	-249	-	-7,489	-3,601	1,582	-3	-585
	12	-215	-158	-1,155	1,098	-251	-	-2,020	-1,690	1,324	167	-803
平成26年	1月	-210	-157	-1,154	1,101	-244	-	5,290	-196	959	-265	-761
	2	-225	-158	-1,173	1,106	-227	-	2,042	936	1,249	-92	-202
	3	-201	-162	-1,131	1,093	-249	-	66,098	41,371	7,359	869	-1,905
	4	-219	-165	-1,138	1,084	-261	-	-63,319	-43,080	-1,626	-509	-873
	5	-212	-166	-1,129	1,083	-259	-	-30,099	-11,388	714	67	-384
	6	-213	-167	-1,133	1,087	-258	-	18,866	10,581	708	-141	-429
	7						-	-28,538	-13,428	292	-232	504
	8						-25,479	-27,016	-9,983	473	-104	-127
	9						11,344	7,676	4,024	615	122	-333
	10						-14,146	-16,939	-7,524	754	-252	-236

(注11) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成17年及び22年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)

平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

(注12) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた総移動者の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。

平成25年7月結果の総移動者には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注13, 14}			家計調査 ^{注15}	個人企業経済調査 ^{注16}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(%)	(%)	(円)	(千円)			
平成 14 年	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
平成24年								
7~9月期	3327	1829	35.5	240,906	2,332	4,201	2,164	1,171
10~12月期	3330	1843	35.6	256,538	2,682	4,431	2,189	1,291
平成25年								
1~3月期	3281	1870	36.3	252,386	2,086	3,948	2,058	1,232
4~6月期	3317	1881	36.2	244,925	2,183	3,932	2,087	1,405
7~9月期	3295	1908	36.7	245,161	2,119	3,969	2,158	1,274
10~12月期	3283	1965	37.4	259,982	2,474	4,376	2,249	1,274
平成26年								
1~3月期	3223	1970	37.9	260,827	2,293	4,007	2,018	1,102
4~6月期	3303	1922	36.8	241,022	2,131	3,981	2,154	1,210
7~9月期	3305	1952	37.1	241,556	2,314	4,146	2,168	1,230
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 15 年	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成25年								
7~9月期	-32	79	1.2	0.7	-9.1	-5.5	-0.3	8.8
10~12月期	-47	122	1.8	-0.5	-7.8	-1.2	2.7	-1.3
平成26年								
1~3月期	-58	100	1.6	1.5	9.9	1.5	-1.9	-10.6
4~6月期	-14	41	0.6	-5.7	-2.4	1.2	3.2	-13.9
7~9月期	10	44	0.4	-5.3	9.2	4.5	0.5	-3.5

(注13) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注14) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の適及値である。対前年差は、同適及値により比較している。

(注15) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注16) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

国勢調査と住民登録

総務省統計局統計調査部長 會田 雅人

来年平成 27（2015）年は、第 20 回目の国勢調査が実施されます。国勢調査は外国籍の方も含め日本に居住する人々全員を対象として行われる、行政上最も重要な統計調査です。

この国勢調査（国際的には「人口センサス」）は、各国とも国連のガイドラインに沿って行っています。各国はそれぞれ行政上の便益のため何らかの住民登録制度を有していますが、ほとんどの国、特に我が国のように人口の多い国では、実際の調査を行っています。

なぜ調査を行うのか、ここでは、国勢調査と住民登録の差について考えてみることにします。

■国勢調査の役割、位置付けについて

まず、国勢調査の特徴を見てみます。国勢調査は、統計法の定めに基づいて実施される行政上最も重要な統計調査です。その主な理由は、

- ① 一国の人口社会の地域ごとの現状が明らかとなり、過去や他地域との比較により国や地域の様々な政策運営の基礎資料となること。
- ② 国勢調査により得られる結果に基づいて、世帯に係る他の公的統計の標本設計が初めて適切にでき、少ない標本で効率的な調査が行えるようになること、にあります。

このように重要な国勢調査（人口センサス）の実施は、国連も原則をガイドラインで示しており、日本の国勢調査も、これに沿って、5年ごとに10月1日現在で、全国を約100万の調査区に分け、全ての調査区で統一して調査を実施しています。ここでは、「住民登録を行っている地」でなく、実情を把握するため、「現在住んでいる居住地」をベースに調査を行います。

■国勢調査と住民登録に関して

国勢調査を実施する際に、「住民登録である住民基本台帳では代用できないのか？」という素朴な質問を受けることがあります。住民基本台帳は、市町村への届出を基に、各市町村が個々に管理する、登録ベースのものです。国勢調査は、登録ベースでなく、実際の居住地において調査を行います。その違いは大きく言って次の2点です。

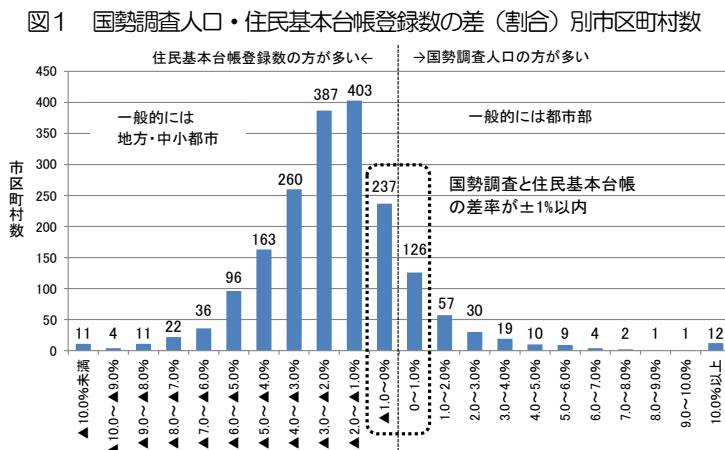
（1）住民基本台帳ネットワークで使えるのは4つの情報。情報が大きく不足

各市町村が個々に管理する住民基本台帳の情報を全国レベルで共通に利用できる「住民基本台帳ネットワーク」において使える情報は、個人の「氏名」、「性別」、「年齢」、「住所」の4つの情報のみです。したがって、ここには世帯主との続柄、就業状況などは含まれておらず、世帯単位の統計、就業に関する統計などは作成できません。

国勢調査は、個人の基本的事項だけでなく、世帯構成（世帯主との続き柄）や、就業の状況、産業、職業、通勤通学地などの事項についても調べています。これによって、初めて、国・地方公共団体における行政施策のための基礎統計データを提供することができます。

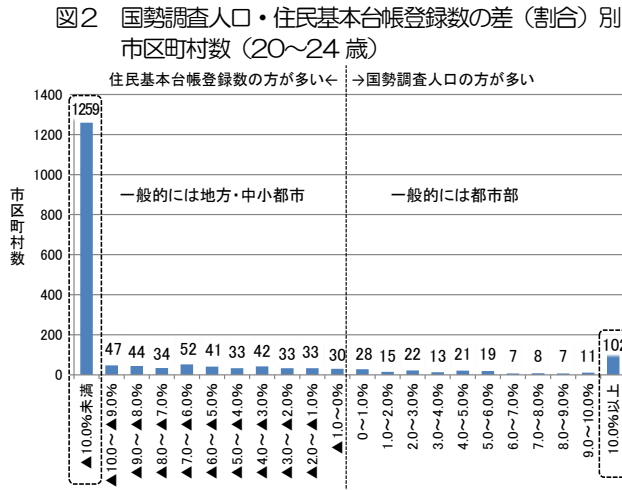
（2）国勢調査人口と住民基本台帳登録数には大きな差があります

全国約1800の市町村について、国勢調査人口と住民基本台帳登録数の差の分布をグラフ化してみると、次のようになります。（図1）



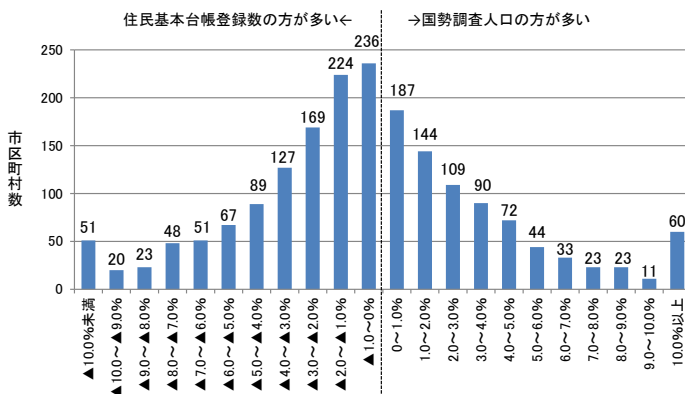
これを見ると、全体として、住民基本台帳登録数が国勢調査人口を上回る市町村が多く、グラフは、差が0である中央より、若干左に寄っています。これには次の理由が考えられます。すなわち、①日本人が住民登録を残したまま他の地域や海外に出て居住している事例が数多くあること、②特に若年層で、広い範囲の地方都市から、少数の特定の都市に、大学進学や就職などで住民票を移さず移動しているケースがあることです。

これを、特定の年齢層、例えば20～24歳と80歳以上で見えます。(図2、図3)



若年の20～24歳では、住民基本台帳登録数の方が国勢調査人口より10%以上多い市町村が1259もあります。これは、地方都市等で若者が住民票を残して大都会の都市に出ているケースが多くあるからだと考えられます。逆に国勢調査人口が住民基本台帳人口より10%以上多い市町村数は102となっています。これらは大学など高等教育機関が集中している都市部で、様々な事情で住民票を移さず大学付近のアパートなどに居住しているケースが多いと考えられます。

図3 国勢調査人口・住民基本台帳登録数の差(割合)別市区町村数(80歳以上)



また、80歳以上の年代で見ると、住民基本台帳登録数が多い、国勢調査人口が多い、両方のパターンが混在しています。高齢になり、住民票を残したまま、他の自治体の高齢者施設に入るなど、施設の多寡が影響していると考えられます。

市町村など小地域の単位で見ると、住民基本台帳登録数と国勢調査人口で以上のような大きな差が見られます。行政施策は実際の居住者の状態に即して考える必要があり、国勢調査が必要なのです。

また、公的統計で効率的な標本設計を行うためにも、母集団である人口分布を正しく捉える必要があります。

行政記録情報により人口センサスを行っている国

2010年ラウンド人口・住宅センサス(2005年～2014年までに世界で行われるセンサス)では、多くの国では調査を行っていますが、調査を実施せず、行政記録情報のみで統計を作成している国が9か国あります。

(表1) これらの国々は次のような特徴があります。

表1 行政記録情報で統計を作成している国及び2010年人口

国名	2010年人口(千人)
オランダ	16,653
ベルギー	10,698
スウェーデン	9,293
オーストリア	8,387
デンマーク	5,481
フィンランド	5,346
ノルウェー	2,855
スロベニア	2,025
アイスランド	329

(1) 人口が少ない国、徴兵制に関連する国

これらの国々は基本的に人口の少ない国です。また、オーストリア、デンマーク、フィンランド、ノルウェーなど多くの国では徴兵制が敷かれています。また、オランダは1996年に、ベルギーは1994年に、スウェーデンは2010年にそれぞれ徴兵制が廃止されましたが、それまでは徴兵制が存在しました。徴兵制があった又はある国々においては基本的には若年層の把握はしっかりしていると考えられます。また、オーストリアは永世中立国でもあります。住民登録は常住地と合うよう、比較的しっかり捉えられています。

なお、オランダでは、人口センサス結果を使って人口登録をチェック、更新してきたことに対して、プライバシー侵害との意識が高まり、1971年の人口センサスで大きな反対運動が起こり、1981年以降調査ベースのセンサスが実施できなくなりました。

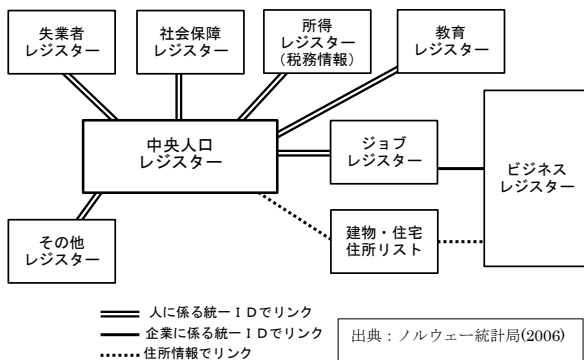
(2) 北欧諸国

表1の9か国には北欧諸国が含まれていますが、16世紀辺りから、出生登録やチャリティーなど給付を行う関係などから教会が人口登録などを行ってきた、と言われています。北欧は人口数百万と小規模で、各種給付が整備され、人口移動がレジスターにすぐに反映され、乖離が小さい、とも言われています。北欧諸国では1970年頃までには既に中央人口レジスターが整備されています。

(3) 行政記録のデータベース化、リンケージが進んだ国

また、これらの国々では、国勢調査での調査項目について、各省庁の様々な行政記録情報自体のデータベース化が進んでおり、それらが個人識別番号、建物（住宅）識別番号、事業所番号等でリンクでき、また、それらの情報を官庁統計作成のために、統計局などの統計作成部局が自由に使うことができる、という国民の了解、法整備がされています。

図4 ノルウェー国勢調査で使用されるデータソース



例えば、ノルウェーでは、2010年人口センサスからレジスターベースのセンサスに移りましたが、その事例を見てみると、図4では簡単な模式図になっていますが、実際には約30の主要な行政記録情報のレジスターを使い、その他にもいくつかの小さなレジスターも使ってセンサスの統計を作成しているとのこと。

このような国では、行政記録情報がデータベースとして整備され、きちんと更新され、さらに、各種の行政記録情報が、個人識別番号、事業所番号、住宅番号などで関連づけられ、各種データベースのリンケージにより、統計を作成できる環境にあります。また、統計局など統計作成部門がこれらのデータベースを使って統計を作成できる法的枠組みが整えられています。

日本でも、将来的に、登録ベースの人口と居住地ベースの人口に乖離がなくなり、また、マイナンバー制が導入され、その習熟がなって様々な行政記録情報がリンクできるような状況になれば、いずれ、それを統計作成に利用できることが制度化され、行政記録情報を活用した国勢調査が可能となると思われます。統計局では、今後とも海外事例の収集、研究を進めていきます。

■最後に、平成27年国勢調査の実施に向けてービッグ・チャレンジー

来年10月の第20回目の国勢調査では、近年におけるICTの進歩、PCやスマホの普及などを背景に、また、回答する方法の選択肢を拡大し記入者の利便性を向上させるため、オンライン回答を全国的に可能にします。また、世帯調査では初めて、スマホからの回答もできるようになります。

さらに、オンライン回答を推進するため、世帯に最初、調査のお願いやID番号とパスワードを配布し、オンライン回答をお願いし、一定期間後にオンラインでの回答がない方に紙の調査票を配布する、「オンライン先行方式」を導入します。これらにより、オンライン回答世帯が1000万世帯を超えると想定しており、世界的に見ても最大規模のオンライン調査となることから、「ビッグ・チャレンジ」と位置付けて、平成27年国勢調査の実施準備を進めています。

行政においてデータに基づく政策策定(Evidence-Based Policy Making)は非常に重要です。国勢調査は、国のみならず各市町村に対しても各種施策の基本となるデータを提供します。国勢調査において正確な統計を作成できるよう、皆様の回答を是非お願いいたします。

本文は「統計Today No.87」(平成26年12月5日)
<http://www.stat.go.jp/info/today/O87.htm> から転載しました。

公表予定(平成26年12月～平成27年2月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成26年 12月		
5日	家計消費状況調査(支出関連項目) 小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成26年10月分(速報) 平成26年11月分
12日	家計消費状況調査(支出関連項目) 家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯)) 平成26年科学技術研究調査	平成26年10月分(確報) 平成26年10月分 平成26年3月31日現在
19日	サービス産業動向調査(拡大調査) 平成25年住宅・土地統計調査確報集計結果(都道府県 編:青森県,秋田県,栃木県,滋賀県,奈良県,山口 県,愛媛県,長崎県,熊本県,大分県,沖縄県)	平成25年分 平成25年10月1日現在
22日	人口推計	平成26年7月1日現在確定値及び平成26年12月1日現在概算値
25日	住民基本台帳人口移動報告	平成26年11月分
26日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部) 小売物価統計調査(構造編) サービス産業動向調査(月次調査)	平成26年11月分 平成26年11月分 平成26年11月分 平成26年11月分 平成26年12月分(中旬速報値)及び平成26年平均(速報値) 平成26年11月分 平成26年12月分 平成25年分 平成26年10月分(速報)及び平成26年7月分(確報)
平成27年 1月		
9日	家計消費状況調査(支出関連項目) 小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成26年11月分(速報) 平成26年12月分
16日	家計消費状況調査(支出関連項目) 家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯))	平成26年11月分(確報) 平成26年11月分
20日	人口推計	平成26年8月1日現在確定値及び平成27年1月1日現在概算値
29日	住民基本台帳人口移動報告	平成26年12月分及び平成26年結果
30日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 家計調査(貯蓄・負債編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部) サービス産業動向調査(月次調査)	平成26年12月分,平成26年10～12月期平均及び平成26年平均 平成26年12月分 平成26年7～9月期 平成26年12月分及び平成26年平均 平成27年1月分(中旬速報値) 平成26年12月分 平成27年1月分 平成26年11月分(速報)及び平成26年8月分(確報)
2月		
6日	小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成27年1月分
10日	個人企業経済調査(動向編) 家計消費状況調査(支出関連項目)	平成26年10～12月期(速報) 平成26年12月分(速報),平成26年10～12月期平均(速報) 及び平成26年平均(速報)
17日	家計消費状況調査(支出関連項目) 家計消費状況調査(ICT関連項目) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯,総世帯,単身 世帯)) 家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯)) 家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯,総世帯・単 身世帯)) 労働力調査(詳細集計) 個人企業経済調査(動向編)	平成26年12月分(確報),平成26年10～12月期平均(確報) 及び平成26年平均(確報) 平成26年10～12月期平均及び平成26年平均 平成26年10～12月期及び平成26年平均
20日	人口推計	平成26年10～12月期平均及び平成26年平均
26日	住民基本台帳人口移動報告	平成26年10～12月期(確報)
27日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部) サービス産業動向調査(月次調査)	平成26年9月1日現在確定値及び平成27年2月1日現在概算値 平成27年1月分 平成27年1月分 平成27年1月分 平成27年1月分 平成27年2月分(中旬速報値) 平成27年1月分 平成27年2月分 平成26年12月分(速報)及び平成26年10～12月期(速報) 平成26年9月分(確報)及び平成26年7～9月期(確報)

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

— 日本統計年鑑の御紹介 —



総務省統計局では、「第六十四回 日本統計年鑑（平成27年）」を刊行しました。

「日本統計年鑑」は、我が国の官公庁や民間調査機関などが実施又は作成している統計調査、業務統計及び加工統計から、国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野にわたる基本的な統計データを、網羅的かつ体系的に収録したものです。

第六十四回は、27の分野、741の統計及び42の図表からなり、各章の冒頭では、統計の資料源、調査方法などについても解説しています。

国勢を総覧する総合統計書として是非御利用ください。

<http://www.stat.go.jp/data/nenkan/index1.htm>

「日本統計年鑑」のほかにも各種、総合報告書を刊行していますので、御活用ください。

<http://www.stat.go.jp/data/sougou/index.htm>

統計ヘッドライン—統計局月次レポート— No. 58

平成26年12月

平成26年12月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyoul@soumu.go.jp